社会保障大削減

5年で3兆4500億円

[illegible]

安倍政権がすすめる社会保障費の「自然増」削減路線は、医療、年金、介護の負担増・給付削減などによって国民の生存権を脅かし、格差と貧困を拡大してきました。さらに、来年度予算案でも「自然増」を1400億円削減しようとしています。　川田博子、坂本健吾記者

安倍政権は消費税増税（5→8％、2014年4月）を強行する一方、社会保障の各分野で負担増と給付削減を進めてきました。

15年6月には「骨太の方針」を閣議決定。高齢化などによる社会保障費の年1兆円近い「自然増」を、年平均5千億円に抑え込むため、同年12月、「社会保障改革の工程表」を決定しました。

「自然増」削減に加え、年金額引き下げなど安倍政権による社会保障費の削減総額は、5年間（13～17年度）で3兆4500億円以上になります。

年金が減らされるもとで、医療や介護などの負担増が進められてきました。（表1）

政府は17年度以降についても新たな負担増と給付削減を具体化し、その一部を来年度予算案に盛り込みました。その具体的な中身をみてみると…。

◎医療

医療では、70歳以上の窓口負担の上限を引き上げます（表2）。70歳以上の人は、外来だけの窓口負担の上限がありますが、これを縮小・一部廃止します。

後期高齢者の保険料も値上げ。保険料のうち、「所得割」の「軽減特例」（年金収入が年153万～211万円の人）を17年4月から縮小し、18年4月から廃止します。74歳まで扶養家族だった人の「軽減特例」も、17年4月から、段階的に縮小します。（表1－①）

療養病床に入院中の65歳以上の人の居住費を1日320円から370円へ増額します。（同②）

◎介護

介護では、利用料の上限を、「一般的」な所得の人（住民税課税世帯で年収383万円未満）の場合、17年8月から月3万7200円→月4万4400円に引き上げます。（同③）

一定以上の所得の人（年収383万円以上）の利用料を18年8月から2割→3割へ引き上げます。（同④）

◇

新たな社会保障改悪の中身のひどさが明らかになると、利用者・家族、国民の批判が急速に高まりました。そのため、安倍政権は、要介護1・2の人に対する生活援助の保険給付外しや福祉用具レンタル料の負担増など、当初狙っていた改悪案の一部の先送りに追い込まれました。

来年度予算案に盛り込まれた負担増・給付減は、20日に召集される通常国会の大きな焦点の一つです。暮らしに冷たい予算では、経済を立て直すこともできません。日本共産党など野党の論戦とともに、社会保障の連続改悪にストップをかける世論と運動をさらに広げることが重要です。

憲法・いのち・社会保障をまもれとパレードする人たち＝2016年10月20日、東京都千代田区

表1　安倍政権が進める医療、介護、年金の負担増と給付減

	すでに実施・開始	17年度以降に予定	今後検討
医療	70～74歳の窓口負担1→2割へ順次移行　負担増 入院食費を順次値上げ　負担増 紹介状なしで大病院受診　負担増 診療報酬引き下げ　改悪 	70歳以上窓口負担の上限引き上げ　負担増　17年度予算案 ↓ 詳細は表2 後期高齢者の保険料値上げ　負担増　17年度予算案　① 65歳以上で療養病床入院の居住費値上げ　負担増　17年度予算案　②	75歳以上窓口負担1→2割　負担増 70歳以上窓口負担の上限さらに引き上げ　負担増 後期高齢者の保険料さらに値上げ　負担増 入院の居住費さらに値上げ　負担増 かかりつけ医以外受診　負担増 薬代　負担増 低所得者の食費など値上げ　負担増
介護	一定所得以上の利用料1→2割　負担増 要支援1、2の訪問介護とデイサービスの保険給付外し　給付減 特養ホームの入所対象を要介護1→3以上　給付減 施設の低所得者の食費・居住費値上げ　負担増 介護報酬引き下げ　改悪	利用料の上限引き上げ　負担増　17年度予算案　③ 利用料2割負担のうち一定所得以上3割　負担増　④ 	利用料を原則2割　負担増 要介護1、2の保険給付外し　給付減 生活援助中心の訪問介護の人員基準緩和など　改悪 福祉用具、住宅改修　負担増 ケアプラン有料化　負担増 施設の低所得者の食費・居住費値上げ対象を拡大　負担増 介護保険加入を40歳未満に拡大　負担増
年金	年金額2.5％削減　給付減 「マクロ経済スライド」で年金額0.9％目減り　給付減	物価変動踏まえ年金額0.1％削減（1月確定）　給付減　17年度予算案 年金カット法で年金額抑制（18年度施行）・削減（21年度施行）へ　給付減	支給開始年齢を65→68～70歳に遅らせる　給付減

黄色は17年度予算案に盛り込んだもの。介護保険の利用料3割負担は17年通常国会に法案提出（18年度実施）

表2　70歳以上の医療費窓口負担の上限が引き上げられる（月額）

		現行	17年8月～	18年8月～
年収370万円未満 住民税非課税世帯を除く。外来の年間上限は14万4000円 対象1240万人	外来	1万2000円	1万4000円	1万8000円
	外来＋入院	4万4400円	5万7600円	5万7600円

※住民税非課税世帯は外来（8000円）、外来＋入院（所得により1万5000円または2万4600円）を当面、据え置き

	年収	現行	17年8月～	18年8月～	
外来	370万円以上	4万4400円	5万7600円	※外来のみの上限を廃止し、「外来＋入院」に統合	
外来＋入院	370万～770万円	8万100円＋A	8万100円＋A	8万100円＋A	対象160万人
	770万～1160万円			16万7400円＋B	
	1160万円～			25万2600円＋C	

A（総医療費－26万7000円）の1％
B（総医療費－55万8000円）の1％
C（総医療費－84万2000円）の1％

アパート代すら出ない

収入は年金のみ／1人暮らし

さいたま市　**関　保治さん**(76)

年金の通知を見る関保治さん

さいたま市浦和区で1人暮らしをする関保治さん(76)。収入は年金だけです。支給額から介護保険料などの社会保険料を差し引くと、残るのは月額5万円。第2次安倍政権発足後、年金削減で年金額は2千円弱減りました。

「月5万5千円のアパート代も払えない。貯金をとり崩して生活しています」

築40年近くのアパートは4畳半の居間に3畳の台所とトイレ。あちこちかしぎ、隙間風が入ってきます。しかし節約のため、エアコンはつけません。セーターに防寒ジャケットを着こんでしのぎます。市の浴場利用券（1回100円の自己負担、年64枚交付）で、冬場は週1回、銭湯に通います。

食事は小売店などで安い食材を買い求めて自炊します。「ご飯におかずは1品。多めに作って3日ぐらいもたせます」

内装業の職人として五十数年働いてきた関さん。〝生涯現役〟で働き続けて生活費を補うつもりでしたが、70歳のとき高血圧の発作で倒れ、左半身にまひが残る体に。週1回のリハビリ、月1回の診察の費用も必要です。

貯金はあと数年で底をつきます。関さんは浦和生活と健康を守る会の仲間と、社会保障削減攻撃に反対する運動を進めてきました。

「弱者のために税金を使うのが政治のはず。〝年金カット法〟の強行成立など、安倍政権の悪政を許すことはできません」

連帯の力で削減ストップ

NPO法人医療制度研究会副理事長・医師　**本田宏さん**

日本は先進国で最も医師不足です。しかし、政府は医療費抑制を続け、医師を増やそうとしない。現場の医師は診療に追われ、疲れ切っています。地域の医療体制の崩壊など、その付けが国民に回ってきています。

憲法が定める生存権を保障する生活保護、さらに年金、介護と、安倍政権は社会保障を次々と改悪してきました。私が勤務していた病院でも、お金を払えないとの理由でがんの治療を中断し、結局、亡くなった患者を経験しました。

政府は高齢者や障害者、低所得者といった弱者を容赦なく切り捨て、国民の間に格差を広げています。私はこのような状況を見るにつけ、日本は、明治維新以来続く官尊民卑のクレプトクラシー（収奪・盗賊政治）国家だと思います。

政府は財政不安を喧伝（けんでん）し、社会保障費を削り、削った分で軍事費を増やし、原発再稼働やオリンピックにつぎ込んで大企業を喜ばせようとしています。誰が得をするのか、真相は何なのか、を見極める必要があります。

しかし、日本のメディアは国民にとって重要なことを伝えません。社会保障問題でも、高齢者と若者の対立をあおり、国民を分断させるキャンペーンが行われています。

このような政治を変えるために、さまざまな世代、立場の人たちが今こそ連帯し、市民と野党の共闘で国民第一の政治を選択していくことが必要です。安倍政治の社会保障削減ストップを諦めず、その狙いを「明（あき）らめて」（はっきりさせて）考える人を増やせば、連帯を広げていける。そのために情報を発信し続けていきたいと思います。

1/15
赤旗
日曜版

税金の集め方、使い方を変えよう

格差と貧困をただす　日本共産党の提案

日本共産党は第27回大会決議案で「格差と貧困をただす経済民主主義の改革」として、①税金の集め方の改革・「能力に応じて負担する、公正・公平な税制」②税金の使い方の改革・「社会保障、若者、子育て中心の予算」―など四つの改革を提案しています。

「税金の使い方」では、軍拡や大型開発中心の予算にメスを入れ、社会保障、教育、子育て支援など、格差と貧困の是正につながる予算を増やすよう主張。安倍政権が進める社会保障費の「自然増削減」路線を中止し、拡充をはかるとしています。